

四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目 次

頁

表 紙

| | | |
|-----|----------------------------------|----|
| 第一部 | 企業情報 | 1 |
| 第1 | 企業の概況 | 1 |
| 1 | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 | 事業の内容 | 2 |
| 3 | 関係会社の状況 | 2 |
| 4 | 従業員の状況 | 2 |
| 第2 | 事業の状況 | 3 |
| 1 | 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 | 事業等のリスク | 4 |
| 3 | 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 | 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |
| 第3 | 設備の状況 | 6 |
| 第4 | 提出会社の状況 | 7 |
| 1 | 株式等の状況 | 7 |
| (1) | 株式の総数等 | 7 |
| (2) | 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) | 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) | ライツプランの内容 | 7 |
| (5) | 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) | 大株主の状況 | 7 |
| (7) | 議決権の状況 | 8 |
| 2 | 株価の推移 | 8 |
| 3 | 役員の状況 | 8 |
| 第5 | 経理の状況 | 9 |
| 1 | 四半期連結財務諸表 | 10 |
| (1) | 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) | 四半期連結損益計算書 | 12 |
| (3) | 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| 2 | その他 | 19 |
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 20 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第69期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | マミヤ・オーピー株式会社 |
| 【英訳名】 | MAMIYA-OP CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 矢崎 登 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田二丁目11番17号 |
| 【電話番号】 | 03（5437）2311 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 齋藤 琢身 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田二丁目11番17号 |
| 【電話番号】 | 03（5437）2311 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 齋藤 琢身 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第68期 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 |
| 売上高(千円) | 3,927,745 | 4,719,248 | 15,190,484 |
| 経常利益(千円) | 397,952 | 544,801 | 1,295,935 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 290,397 | 501,474 | 1,107,891 |
| 純資産額(千円) | 6,126,500 | 7,513,730 | 6,911,504 |
| 総資産額(千円) | 12,227,385 | 13,886,865 | 13,907,069 |
| 1株当たり純資産額(円) | 65.68 | 80.56 | 74.10 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 3.11 | 5.38 | 11.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 50.10 | 54.11 | 49.70 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 909,550 | 39,854 | 2,324,631 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | △149,915 | △501,490 | △305,661 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 84,805 | △57,751 | 618,009 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 4,098,881 | 5,353,364 | 5,870,261 |
| 従業員数(人) | 766 | 819 | 853 |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループとする。）並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 819 |
|---------|-----|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2. 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 126 |
|---------|-----|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。
2. 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|-----------|-------------|
| | | |
| 電子機器事業 | 2,493,104 | — |
| スポーツ事業 | 832,232 | — |
| 合計 | 3,325,336 | — |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

| セグメントの名称 | 金額 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|---------|-------------|
| | | |
| 電子機器事業 | 662,025 | — |

- (注) 1. 金額は、実際仕入れ額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|-----------|-------------|
| | | |
| 電子機器事業 | 3,789,201 | — |
| スポーツ事業 | 930,047 | — |
| 合計 | 4,719,248 | — |

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|---------------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | 金額 (千円) | 総販売実績に対する割合 (%) | 金額 (千円) | 総販売実績に対する割合 (%) |
| コスモ・イーシー(株) | 894,135 | 22.8 | 1,179,487 | 25.0 |
| 日本ゲームカード(株) | 1,193,522 | 30.4 | 2,054,933 | 43.5 |
| インターナショナルカードシステム(株) | 1,181,512 | 30.1 | — | — |

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の失業率が続くなど厳しい状況にありながらも、景気が自律性は弱いものの着実な持ち直し傾向を示す中で幕を開け、緩やかなデフレ状況の下、景気や雇用の下振れ懸念をはらみつつも、輸出の増加と生産の持ち直し、企業収益の改善と設備投資の下げ止まり、個人消費の回復傾向と雇用情勢における改善の兆しといった、先行きへの一定の期待が徐々に高まる中で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、主力であるパチンコ周辺機器事業においては、一連のM&Aによって拡大した事業領域を最大限に活用し、自社ブランド紙幣識別機の新製品開発と販路拡大、子会社であるエフ・エス株式会社を自社ブランド製品である小型自動券売機の販売総代理店とし、その全国に展開する営業所ネットワークを券売機顧客への販売及び保守サービス充実の拠点として活用する体制を確立する等、健全かつ強固な経営基盤確立のための様々な施策と着実な先行投資を重ねております。また、ゴルフ用品事業につきましても、先行投入した日本市場において大好評をいただいております「ATTAS」シリーズのグローバル展開等、「USTMamiya」ブランドの浸透と確立を着実に推進しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は47億19百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比74.9%増）、経常利益は5億44百万円（前年同期比36.9%増）、四半期純利益は5億1百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、OEM供給しているカードユニットの新製品が順調に売上を伸ばしており、また、パチスロ機が一時の低迷を脱して増設傾向にあることから、とりわけメダル貸機の売上が増加しており、売上・利益共に、前年同期を上回るペースで推移しました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は37億89百万円、営業利益は5億4百万円となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、主要マーケットである米国をはじめとする内外の市場における消費低迷からの回復が遅れる中、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性増大、中国の下請メーカーによる開発・設計業務への進出等、競争環境の厳しさは激化する一方です。

このような環境の下、「ATTAS」のカスタム採用分を含めた販売の減速、工房向けプロトタイプの発売遅延などへの対策、そして、「USTMamiya」グローバルマーケティング体制の確立途上における内外拠点間をまたがる意思決定のスピードアップ、グリップ事業への進出によるシャフト販売とのシナジー効果の追求、トライバイヤス技術の確立、ツアー使用率アップによるブランドイメージ向上などの諸課題への取り組みを進める中で、クラブメーカーの在庫調整が一段落したことによる売上増大などが寄与し、世界同時不況の深刻な影響からは徐々に脱却しつつあります。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は9億30百万円、営業利益49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は53億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の増加（前年同期は9億9百万円の資金増加）となりました。これは主として、仕入債務の減少5億96百万円及び売上債権の増加5億10百万円等の資金減少要因があったもの

の、税金等調整前四半期純利益 5 億 46 百万円及びたな卸資産の減少 4 億 63 百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5 億 1 百万円の減少（前年同期は 1 億 49 百万円の資金減少）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出 3 億 80 百万円及び投資有価証券の取得による支出 1 億 82 百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57 百万円の減少（前年同期は 84 百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出 1 億 7 百万円等があったものの、長期借入れによる収入 50 百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、65 百万円です。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 93,481,700 | 93,481,700 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 93,481,700 | 93,481,700 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | — | 93,481,700 | — | 3,958,747 | — | — |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区 分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内 容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 207,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 92,572,000 | 92,572 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 702,700 | — | —単元 (1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 93,481,700 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 92,572 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権の数18個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--------------|-------------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| マミヤ・オーピー株式会社 | 東京都品川区西五反田 二丁目11番17号 | 207,000 | — | 207,000 | 0.22 |
| 計 | — | 207,000 | — | 207,000 | 0.22 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式209,171株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月 別 | 平成22年 4 月 | 5 月 | 6 月 |
|---------|--------------|-----|-----|
| 最 高 (円) | 99 | 89 | 78 |
| 最 低 (円) | 85 | 70 | 65 |

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における価格です。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,423,364 | 5,925,261 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,989,770 | 2,477,154 |
| 有価証券 | 12,488 | 12,488 |
| 商品及び製品 | 1,378,743 | 1,848,873 |
| 仕掛品 | 443,242 | 439,701 |
| 原材料及び貯蔵品 | 759,146 | 750,045 |
| 繰延税金資産 | 39,426 | 30,625 |
| その他 | 126,783 | 146,907 |
| 貸倒引当金 | △10,078 | △11,700 |
| 流動資産合計 | 11,162,888 | 11,619,358 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 589,285 | 552,279 |
| 減価償却累計額 | △367,665 | △356,328 |
| 建物及び構築物(純額) | 221,620 | 195,951 |
| 機械装置及び運搬具 | 792,726 | 766,864 |
| 減価償却累計額 | △672,679 | △641,057 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 120,047 | 125,807 |
| 工具、器具及び備品 | 894,060 | 840,463 |
| 減価償却累計額 | △821,275 | △769,005 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 72,784 | 71,458 |
| 土地 | 1,913 | 1,913 |
| 建設仮勘定 | 2,642 | 1,771 |
| 有形固定資産合計 | 419,008 | 396,900 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 293,215 | 315,684 |
| 特許権 | 376,984 | — |
| その他 | 6,459 | 7,256 |
| 無形固定資産合計 | 676,658 | 322,941 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,134,318 | 958,310 |
| 長期貸付金 | 387,135 | 388,551 |
| 繰延税金資産 | 71,235 | 72,180 |
| その他 | 415,039 | 528,170 |
| 貸倒引当金 | △379,418 | △379,343 |
| 投資その他の資産合計 | 1,628,309 | 1,567,869 |
| 固定資産合計 | 2,723,977 | 2,287,711 |
| 資産合計 | 13,886,865 | 13,907,069 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,840,414 | 3,440,378 |
| 1年内償還予定の社債 | 90,000 | 90,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,092,593 | 1,035,593 |
| 未払法人税等 | 50,664 | 67,908 |
| 賞与引当金 | 86,621 | 53,074 |
| その他 | 354,424 | 333,035 |
| 流動負債合計 | 4,514,718 | 5,019,989 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 250,000 | 250,000 |
| 長期借入金 | 1,010,603 | 1,125,180 |
| 退職給付引当金 | 433,414 | 449,939 |
| 役員退職慰労引当金 | 74,679 | 70,220 |
| 繰延税金負債 | 14,168 | 1,779 |
| その他 | 75,551 | 78,456 |
| 固定負債合計 | 1,858,416 | 1,975,575 |
| 負債合計 | 6,373,135 | 6,995,565 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,958,747 | 3,958,747 |
| 利益剰余金 | 3,350,680 | 2,849,206 |
| 自己株式 | △31,634 | △31,459 |
| 株主資本合計 | 7,277,794 | 6,776,494 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,132 | △1,520 |
| 為替換算調整勘定 | 244,068 | 136,529 |
| 評価・換算差額等合計 | 235,936 | 135,009 |
| 純資産合計 | 7,513,730 | 6,911,504 |
| 負債純資産合計 | 13,886,865 | 13,907,069 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,927,745 | 4,719,248 |
| 売上原価 | 2,732,530 | 3,389,520 |
| 売上総利益 | 1,195,215 | 1,329,728 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 878,195 | ※ 775,369 |
| 営業利益 | 317,019 | 554,358 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,405 | 334 |
| 受取配当金 | 18,773 | 19,055 |
| 為替差益 | 65,410 | — |
| 固定資産賃貸料 | 10,298 | 10,298 |
| その他 | 4,857 | 3,406 |
| 営業外収益合計 | 100,744 | 33,094 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,308 | 11,736 |
| 固定資産賃貸費用 | 9,468 | 10,411 |
| 為替差損 | — | 17,675 |
| その他 | 2,034 | 2,827 |
| 営業外費用合計 | 19,811 | 42,651 |
| 経常利益 | 397,952 | 544,801 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,236 | 2,163 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 9,236 | — |
| 特別利益合計 | 11,472 | 2,163 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 185 | 68 |
| 早期割増退職金 | 97,870 | — |
| 特別損失合計 | 98,056 | 68 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 311,368 | 546,895 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,251 | 40,615 |
| 法人税等調整額 | 719 | 4,806 |
| 法人税等合計 | 20,970 | 45,421 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 501,474 |
| 四半期純利益 | 290,397 | 501,474 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 311,368 | 546,895 |
| 減価償却費 | 21,586 | 26,086 |
| のれん償却額 | 22,469 | 22,469 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,457 | △1,645 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 26,800 | 33,547 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △93,877 | △16,525 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △6,923 | 4,459 |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,178 | △19,389 |
| 為替差損益 (△は益) | △65,410 | 17,675 |
| 支払利息 | 8,308 | 11,736 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 185 | 68 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,594,266 | △510,717 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 190,140 | 463,880 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,051,927 | △596,062 |
| その他 | △3,314 | 95,991 |
| 小計 | 934,950 | 78,471 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,938 | 19,387 |
| 利息の支払額 | △2,101 | △7,983 |
| 法人税等の支払額 | △44,237 | △50,021 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 909,550 | 39,854 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △22,500 | △15,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,801 | △37,096 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,578 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △380,952 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △182,620 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 108,287 | — |
| 貸付けによる支出 | △200,000 | — |
| その他 | △21,480 | 114,178 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △149,915 | △501,490 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △14,844 | △107,577 |
| 自己株式の取得による支出 | △350 | △174 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 84,805 | △57,751 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 25,324 | 2,490 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 869,765 | △516,896 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,229,116 | 5,870,261 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 4,098,881 | * 5,353,364 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 1、会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|--------------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 1. 棚卸資産の評価方法 | 四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 広告宣伝費 42,902千円 | 広告宣伝費 43,363千円 |
| 従業員給与手当 336,703 | 従業員給与手当 271,908 |
| 賞与引当金繰入額 31,009 | 賞与引当金繰入額 27,099 |
| 退職給付費用 19,207 | 退職給付費用 15,121 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 4,198,881 | 現金及び預金勘定 5,423,364 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000 |
| 現金及び現金同等物 4,098,881 | 現金及び現金同等物 5,353,364 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,481,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 209,171株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

当四半期連結会計期間の配当はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | 電子機器 事業 (千円) | スポーツ 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,548,352 | 379,392 | 3,927,745 | - | 3,927,745 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,548,352 | 379,392 | 3,927,745 | - | 3,927,745 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 412,935 | △95,916 | 317,019 | - | 317,019 |

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び識別機、
薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・
保守

(2) スポーツ事業……………ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

3. 当第1四半期連結累計期間において、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が主な製品（電子機器事業）に加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,651,437 | 62,270 | 214,036 | 3,927,745 | - | 3,927,745 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 81,147 | 9,140 | 90,288 | (90,288) | - |
| 計 | 3,651,437 | 143,418 | 223,177 | 4,018,034 | (90,288) | 3,927,745 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 409,174 | △16,912 | △79,601 | 312,661 | 4,358 | 317,019 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 当第1四半期連結累計期間における配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|--------|-------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 151,009 | 23,829 | 70,382 | 4,275 | 249,497 |
| II 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 3,927,745 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 3.9 | 0.6 | 1.8 | 0.1 | 6.4 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機等を製造販売しております。「スポーツ事業」は、ゴルフシャフト及び遮断桿等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 電子機器事業 | スポーツ事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,789,201 | 930,047 | 4,719,248 | 4,719,248 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 3,789,201 | 930,047 | 4,719,248 | 4,719,248 |
| セグメント利益 | 504,884 | 49,474 | 554,358 | 554,358 |

（注）報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|--------|--------------------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 80円56銭 | 1株当たり純資産額 | 74円10銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円11銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 5円38銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 290,397 | 501,474 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 290,397 | 501,474 |
| 期中平均株式数(千株) | 93,284 | 93,273 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

マミヤ・オーピー株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。